

第２期ふるさと秋田元気創造プラン これまでの取組状況

戦略１ 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

企業の付加価値生産性の向上による加工組立型産業の構造的な転換、豊かな地域資源の活用を通して生み出される商品やサービスの付加価値の向上を図り、県外へ売り込む秋田ブランドを創出するとともに、県内企業による成長分野への積極的な参入の促進と、地域に根ざした産業の振興による重層的な産業構造の構築を図り、地域の雇用を拡大することを目指しています。

これまでの取組と成果

１ 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興

○高度で専門的な経営相談への対応や技術指導等による企業の経営基盤の強化

(公財)あきた企業活性化センターが、ワンストップサービスセンターとして、「経営相談専門員」による総合相談や専門家派遣、国委託事業「よろず支援拠点」による高度で専門的な知識や経験が必要な経営相談を実施したほか、「販路開拓アドバイザー」による首都圏・東北地方での受発注マッチング支援、「あきた産業デザイン支援センター」による産業デザインやマーケティングに関する助言・指導等の取組を進めました。

また、産業技術センターの研究員が自ら県内企業の相談に応じ、その企業に適した技術のカスタマイズを行うことで問題解決や商品開発につなげる技術支援を行いました。

これらの取組により企業の経営基盤の強化を図った結果、県内の製造品出荷額等や製造業の付加価値額は改善傾向にあります。

指標① 製造品出荷額等（従業員４人以上の事業所）

（単位：億円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	11,236	11,930	12,360	12,800	13,260
実績値		12,149	未判明	未判明	—
達成率(%)		101.8			

指標② 製造品の付加価値額（従業員４人以上の事業所）

（単位：億円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	4,435	4,710	4,880	5,060	5,240
実績値		4,695	未判明	未判明	—
達成率(%)		99.7			

○全国に先駆けて事業承継への支援

企業の後継者確保や円滑な事業承継を図るため、商工団体等の各支援機関との情報共有や連携を図りながら、全国に先駆けて実施している事業承継案件の掘り起こしや経営者に対する問題意識の醸成、事業承継計画の策定等、各段階に応じた支援を実施し、平成26年度から28年度の事業承継完了累計件数は300件を超えています。

2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

○地域経済を牽引する中核企業が増加

地域経済を牽引する中核企業を育成するため、平成 28 年度末までに中核企業候補 72 社を認定し、経営戦略の策定、技術開発、事業拡大に伴う設備投資、販路開拓・営業力強化など、中核企業化に向けた総合的な支援を集中的に実施した結果、25 社が中核企業化を達成しています。

○QCDの向上やマッチング支援等による自動車関連産業の振興

県内自動車関連産業の振興のため、QCDの向上や加工技術の強化を目的とした各種研修会の実施、県内企業の自動車産業への参入を目的とした北海道・東北8道県合同商談会の開催等の結果、県内企業のコスト競争力、技術力、提案力が高まってきています。

また、中京地区に配置した自動車メーカーOBによる大手メーカー訪問等を実施し県内企業とのマッチングを図った結果、見積依頼や県内企業への訪問などにつながっています。

※平成 26～28 年度商談会 (延べ 83 社参加)

※自動車メーカー等との商談成立 2 件、試作依頼 13 件、見積依頼 22 件

○国際的な認証取得の支援やマッチング支援等による航空機関連産業の振興

県内航空機関連産業の振興のため、航空機産業における一貫工程の受注能力を持つ生産拠点の形成に向けて、品質保証に関する国際認証の取得支援や「航空機産業アドバイザー」による販路開拓支援等を実施した結果、県内企業の受注能力の強化と拡大が図られています。

※平成 27～28 年度国際認証取得企業数

IISQ9100 : 3 社が取得 Nadcap : 1 社が取得

指標① 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

(単位：億円)

	基準値 (H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	627	775	850	925	1,000
実績値		619	未判明	未判明	—
達成率 (%)		79.9			

○医工連携による医療福祉関連産業の振興

県内医療福祉関連産業の振興のため、AMI (秋田メディカルインダストリ) ネットワークを介した各種交流会を開催するなど、県内企業と大手医療機器メーカー及びディーラーとのマッチングや、現場で求められる医療機器について医療業務従事者との意見交換の場を設けたところ、県内大手医療機器メーカーから県内企業への受注拡大が図られています。

※平成 26～27 年度医工連携コーディネーターによる企業間マッチング件数 38 件

※平成 27～28 年度秋田県医療機器技術展示交流会 出展企業数 28 社

指標② 医療機器関連製造業の製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

(単位：億円)

	基準値 (H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	504	540	560	580	600
実績値		524	未判明	未判明	—
達成率 (%)		97.0			

○自社独自商品の開発支援等による情報関連産業の振興

県内情報関連産業の振興のため、大規模展示会への共同出展、首都圏等の IT 関係者とのマッチング、先進地域との人材交流、人材育成や販路拡大、コミュニティ活動など多岐にわたる取組を支援し、新たなビジネスパートナーの獲得や成約につなげました。

また、官公需や共同企業体などの参加要件となりつつあるプライバシーマークの認証取得や新たなソフトウェアの商品開発の支援を実施するとともに、プロジェクトマネージャやデータ分析者養成研修を開催し、競争力強化を図っています。

※平成 26～28 年度共同出展 21 社・商談 63 件

※平成 26～28 年度首都圏等とのマッチング支援 7 回・商談 14 件

○新事業展開を目指した起業の促進

起業を促進するため、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、各段階を貫いた切れ目のない支援を行い、新規起業及び雇用の創出につなげています。

※平成 26～28 年度 起業スキル習得塾 受講者 595 人・新規起業 91 人

※平成 26～28 年度 初期投資等の支援(起業支援補助金) 34 件・新規雇用 61 人

3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

○風力発電等新エネルギー関連産業の創出・育成

風力発電等新エネルギー関連産業の創出・育成を図るため、県有地等における公募による発電事業者の選定や、専門アドバイザーの派遣、風況調査・メンテナンス技術者養成に対する助成を実施した結果、単年度の風力発電設備導入量 (H26 : 56,270 kW、H27 : 72,523kW) は 2 年連続で全国 1 位となったほか、平成 28 年度 (74,153kW) も全国 1 位となる見込みであり、風力・太陽光発電事業への県内事業者の進出事例が増加するとともに、メンテナンス業務への参入等も進んでいます。

また、大規模洋上風力発電計画の動きも見られるほか、東北地方のメンテナンスの拠点となる風力発電システム関連企業が立地しました。

指標① 風力発電設備導入量 (単年度)

(単位 : kW)

	基準値 (H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	9,950	60,000	60,000	60,000	60,000
実績値		56,270	72,523	74,153	—
達成率 (%)		93.8	120.9	123.6	

○環境・リサイクル関連企業の設備投資の拡大

環境・リサイクル産業の拠点化に向けて、環境・リサイクル関連企業 5 社に対し工場の新増設や雇用に支援した結果、総額 42 億円の設備投資が行われ、63 名の雇用が創出されました。

指標② 環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等

(単位 : 億円)

	基準値 (H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	118	151	167	183	199
実績値		174	147	199	—
達成率 (%)		115.2	88.0	108.7	

4 海外取引の拡大と産業拠点の形成

○東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築

東アジア等とのビジネス拡大のため、日中露3カ国地域経済交流会議への参加、韓国で開催された総合食品展示会への県内企業の出展支援、台湾との産業連携に関する覚書の締結や電子部品・リサイクル分野の企業等からなる訪問団の受入れ及び商談会の開催、ロシア沿海地方への知事を団長とする若手経営者等の訪問団の派遣、ASEAN 地域における県内企業を支援する「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」のタイ・バンコク への設置、県内企業の海外展開に向けた活動経費の助成、「あきた海外展開支援ネットワーク」を活用した情報提供などの取組を実施しています。

併せて、秋田港の国際コンテナ航路の利用促進を図るため、国際コンテナターミナル二期工事やガントリークレーンの整備等を行ったほか、県内外の企業へのポートセールス、秋田港を利用して貿易を行う荷主企業への奨励金制度を実施しています。こうした取組の結果、輸出貨物について増加傾向が続いています。

指標① 秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）

（単位：TEU）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	44,804	49,400	51,900	54,500	57,200
実績値		45,238	42,159	50,802	—
達成率（%）		91.6	81.2	93.2	

○成長産業分野を始めとした企業誘致の大幅な増加

企業誘致や、誘致済企業及び地場企業等による設備の新增設を促進するため、首都圏における誘致活動や業界誌等を通じたPR、誘致済企業への積極的なフォローアップに取り組むとともに、県内への本社機能等の移転を促進するため、助成制度を拡充しました。そうした取組の結果、企業誘致認定及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数等が増加したほか、自動車関連産業や航空機関連産業における一次サプライヤーの進出に加え、大規模な女性の雇用創出が期待される大規模情報サービス関連企業が立地しました。

※平成 27～28 年度 企業誘致認定及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数 52 件（1,761 人雇用創出）

指標② 企業の誘致認定件数及び誘致済み企業等の施設・設備の拡充件数

（単位：件）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	20	21	22	23	24
実績値		17	31	21	—
達成率（%）		81.0	140.9	91.3	

5 秋田の産業を支える人材の育成

○産業構造の変化により多様化・高度化する企業ニーズに応じた産業人材の育成

県内産業界が必要とする人材を育成するため、新規高卒者や在職者などへの職業訓練を実施し、技能・技術の習得や向上を図るとともに、民間教育訓練機関等へ委託して求職者向け職業訓練を

実施し、求職者の職業能力開発を促進しています。

※平成 26～28 年度 離職者等への委託訓練 訓練修了者 2,404 人 就職者 1,799 人
(H28.7 時点の暫定値)

○A ターン就職希望登録者数の大幅な増加

A ターンプラザ秋田を中心に、A ターン就職希望者に対する求人情報の提供をきめ細かく行ったほか、A ターン就職面接会の開催によるマッチング機会の提供、雇用労働アドバイザーによる県内事業所の求人掘り起こしなどに取り組んだ結果、A ターン希望登録者はここ数年間増加しています。

※A ターン希望登録者数 H25 年度末：1,985 人 → H28 年度末：2,705 人

【その他の主な取組】

- 生産性の向上を図るため、専門的なアドバイザーによる生産現場での改善支援
- 「がんばる中小企業応援事業」により、製造業のみならず商業・サービス業等を含めた幅広い業種を対象として、新たな取組に挑戦し自社の競争力強化を図る企業を支援
- 市町村等による地域資源を活用した地域産業の創出や既存の地域産業の拡大
- 「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」に基づき、現代のライフスタイルに合った商品開発、展示会への出展等による販路開拓、後継者育成などを支援
- 県内中小企業が県外企業等からの受注を確保するために、社員の発注元企業への派遣や、技術指導者の受入れを促進
- 特定の成長産業分野における開発テーマについて、コンソーシアムを形成して取り組む県内企業を支援
- 新たなものづくりに必要な人材を育成するとともに、産業技術センターの持つ要素技術を活用し、産学官連携による輸送機、エネルギー、エレクトロニクス、医療の4分野において、県内企業が行う付加価値の高い製品開発等の事業化支援を実施
- 「EVバス技術力向上事業」により、走行データを取得・蓄積するための営業路線での実証運行を支援
- 商店街を核とした中心市街地における賑わい創出イベントや、商業者の魅力的な個店づくりとネットワークづくりを支援
- 「秋田産学官ネットワーク」の活動として、企業等の技術者や大学等の研究員が交流するイベントを開催し、ネットワークを拡大
- 若年者の離職率を改善するため、若手従業員定着に意欲のある県内企業を支援
- 卒業年次の大学生等を対象とした合同就職説明会・面接会や、高校1年生及びその保護者を対象とした地元企業の職場見学会を実施し、県内就職を促進
- 今後の事業展開に意欲的な県内企業の中核人材採用をサポートするプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、人材面での経営基盤の強化に向けた支援を実施

課題と今後の推進方針

1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興

■グローバル市場で勝ち抜くための県内企業の競争力強化

これまでの取組の振り返り
各種相談事業や販路開拓支援、生産工程改善の現場指導等による企業競争力の強化や産業技術センターと連携した研究開発支援等による付加価値生産性向上に係る取組の成果により、製造品出荷額等や製造品の付加価値額は改善傾向にあります。
環境の変化や課題
今後ますます深刻化する人口減少問題や人材・後継者不足の問題、アメリカのTPPからの離脱、海外の政治・経済の先行きが不透明であるなど、県内産業の振興を図る上で企業が抱える課題も複雑化していきます。 また、国内需要の縮小や大企業の海外展開等により県内中小企業の事業環境は厳しさを増してきています。そのような状況の中で県内中小企業が生き残るため、受け身の姿勢を脱し、課題解決力を高める必要があります。 一方で、県内企業の多くが加工組立型企业で、製品の研究開発力が低く、付加価値のある自社製品が少ない状況であり、高付加価値な製品開発・製造力の強化を図る必要があります。
今後の推進方針
県内企業がそれぞれの課題を着実に克服し、付加価値と生産性の向上により競争力を強化するとともに、地域資源を活用した秋田ならではの取組や新たな挑戦ができるような環境整備を支援していきます。具体的には、あきた企業活性化センターの相談機能・研究開発コーディネイト機能の充実、企業連携に向けた支援、販路拡大支援の充実、製造現場での工程改善指導の推進、産業技術センターによる研究開発及び企業との共同研究の強化を図っていきます。

■県内中小企業の後継者確保に向けた支援の充実

これまでの取組の振り返り
事業承継については、早期かつ多様な角度から問題解決を図る必要があるため、中小企業支援ネットワークにおける各支援機関との情報共有や連携により、案件の掘り起こし、経営者の問題意識の醸成、事業承継計画の策定等、各段階における支援策等を実施した結果、平成26年度から28年度までの事業承継完了件数は300件を超えています。
環境の変化や課題
県内中小企業の多くが、経営者の高齢化に伴い世代交代の時期を迎えており、後継者の確保及び円滑な事業承継は、雇用の確保や優れた技術の承継など地域社会にとって依然として大きな課題となっています。
今後の推進方針
引き続き、円滑な事業承継を一層促進すべく、事業承継ワーキンググループにおいて各支援機関との情報共有や連携を図りながら、個々の企業の実情に沿ったきめ細かな支援を推進していきます。

2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

■中核企業の新たな挑戦に対する支援の充実

これまでの取組の振り返り
中核企業化に向けた総合的な支援を集中的に実施した結果、県内各地に中核企業が創出されました。
環境の変化や課題
今後は、下請け型・加工組立型が多くを占める県内中小企業への波及効果を広く行き渡らせることが求められることから、コネクターハブ機能を発揮し、地域経済全体の底上げに寄与する取組を担うことができる企業の成長をより一層促す必要があります。
今後の推進方針
地域経済の牽引役を目指す支援対象企業に対し、売上増加等を目指す成長戦略の策定から事業化までの一貫した支援を行います。またコネクターハブ機能の創出等を伴う取組へ重点的な支援を行うことにより、中核企業創出と地域経済への波及効果の増大を図っていきます。

■自動車関連産業の製品の高付加価値化に向けた支援

これまでの取組の振り返り
QDCの向上や人材育成、加工技術の強化に関する支援に加え、商談会の開催によるマッチング支援の実施により、競争力及び技術力の強化が図られています。
環境の変化や課題
近年、自動車の国内生産の伸び悩み、自社製品の海外移管等が影響し、関連製品の出荷額は伸び悩んでいます。このため、本県に立地したTier1企業を核として、将来的に同社の生産部品に県内企業が参加できるよう取引対象となりうる企業の個別支援を重点的に行うなど、サプライチェーンの構築が必要です。
今後の推進方針
自動車産業アドバイザー等によるQCDの向上や人材育成等への支援、県内企業間連携や産業技術センター、大学等との連携による共同研究等に対する支援は継続して行うほか、本県に立地しているTier1企業等を核としたサプライチェーン形成を目指し、県内企業競争力や技術力の強化を支援するなど、付加価値生産性の高い企業の育成を図ります。

■航空機関連産業の効率的な生産体制の構築

これまでの取組の振り返り
品質保証に関する国際認証の取得や販路拡大の支援に加え、品質管理や加工技術向上の講習会の開催等により、競争力及び技術力の強化が図られています。
環境の変化や課題
機体部品やエンジン部品等の基幹部分については、単工程受注にとどまっていることから、一貫工程を目指す中核企業への重点支援と地域企業との連携による取組を支援する必要があります。
今後の推進方針
これまでの製造・整備用治具、内装品の製造に加え、機体やエンジンなどの基幹部品への参入を図るため、一貫工程化を目指す中核企業に設備投資や国際認証取得、大手航空機メーカーとのマッチング支援等を継続して行うとともに、中核企業と地域企業が連携して一連の工程を担うサプライチェーンの形成により、航空機産業の拠点化を目指します。 また、複合材の成形技術・検査技術の開発研究については、航空機関連部品以外の分野（医療福祉や自動車産業など）での商品化も見込まれることから、そのニーズの掘り起こしも含めマルチ素材での開発研究を支援するなど、早期の事業化を促進します。

■医療福祉機器関連産業における中小企業の新たな事業展開

これまでの取組の振り返り
誘致企業の関連工場が稼働開始したほか、事業化プロデューサー及び研究開発コーディネーターの配置による企業間マッチングの支援、AMI（秋田メディカルインダストリ）ネットワークを介した各種交流会の開催等により、県内企業の受注能力の向上や研究開発の進展が図られています。
環境の変化や課題
本県の医療機器生産金額は全国15位（平成27年度）ですが、大手医療機器メーカーの売上げに起因するものであり、県全体の医療福祉機器関連産業の振興に向けては、大手企業のみならず中小企業の売上げ向上が必要です。 そのためには、中小企業が大手企業からの仕様に基づく部品供給にとどまらず、自社の強み、得意技術を生かし、大手企業との連携も含めた新たな事業展開が必要となります。
今後の推進方針
大手企業を中心とした新規医療福祉機器の研究開発・製造と、それに伴う県内中小企業へのサプライチェーンの形成や、県内中小企業による新規医療福祉機器等の研究開発から製品化までの支援を行うほか、研究開発を担う高度人材の育成・確保を進めます。

■ 県内情報関連事業者の競争力強化

これまでの取組の振り返り
<p>大規模展示会への出展や首都圏のIT関係者とのマッチング、人材育成、販路拡大及びコミュニティ等の活動に対して支援した結果、新たなビジネスパートナーの獲得や成約につながっています。</p> <p>また、新たなソフトウェアの商品開発やプライバシーマークの認証取得に係る取組に対して助成するとともに、プロジェクトマネジメント及びデータ分析研修の開催により人材育成を支援し、企業の競争力強化が図られています。</p> <p>さらに、人材育成費や建物賃借料等を支援することで、情報関連企業の新規立地や事業拡大が図られています。</p>
環境の変化や課題
<p>情報関連産業においては新たな技術やデバイスの出現が続いており、関連する知識や技術の習得が急務となっています。</p> <p>また、自社開発商品を全国展開している県内情報関連事業者が少数にとどまるほか、県内情報関連事業者のプライバシーマークの認証取得率が依然として低い状況にあります。</p>
今後の推進方針
<p>競争力強化を図るため、人材育成及び販路拡大などに対する総合的な支援を引き続き実施するほか、大規模市場で売り込むための自社商品開発やプライバシーマークの認証取得に対する取組への支援を強化します。</p>

3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

■ 風力発電等新エネルギー関連産業の創出・育成

これまでの取組の振り返り
<p>風力発電設備導入量については、単年度導入量で平成28年度まで3年連続で全国1位（累積では2位）となり、急速な導入拡大期が継続しています。</p> <p>そうした中、事業計画検討に対する専門アドバイザーの派遣、風況調査への補助を行ってきた結果、平成28年度導入量においては、7割以上が県内事業者の参画する案件となっています。</p>
環境の変化や課題
<p>県内風力発電設備導入量の順調な拡大を踏まえ、建設工事、メンテナンス、部品供給など関連産業の振興に一層注力する必要があります。</p>
今後の推進方針
<p>再生可能エネルギーの導入拡大への取組を継続するとともに、関連産業のより一層の振興に取り組みます。具体的には、風力発電メンテナンスに係る人材育成、発電事業者と県内企業とのマッチング、多業種連携による受注機会の拡大、港湾区域及び一般海域における洋上風力発電の事業化に対する支援のほか、耐用年数を迎える既存風力発電所のリプレースを促進するため支援していきます。</p>

4 海外取引の拡大と産業拠点の形成

■秋田港国際コンテナ取扱量の増加に向けた取組

これまでの取組の振り返り
消費増税後の住宅需要の低迷などにより、製材・木製品など本県の主要輸入品目の減少による国際コンテナ取扱量の減少が続きましたが、住宅需要の回復、ポートセールス活動や港湾施設整備等の取組により、平成 28 年は過去最高を記録しました。
環境の変化や課題
国際コンテナ取扱量が過去最高を記録する一方、輸出においては取扱貨物が特定の品目に偏っていること等から、今後の国内外の経済情勢の変化により、影響を受ける可能性があります。また、中国、韓国、ロシアについては、政治・社会的な関係改善の見通しが不透明な状況にあり、今後もその動向を注視していくことが必要です。
今後の推進方針
友好交流活動を通じ、経済分野の進展につながるよう取り組んでいくほか、海外拠点の活用を通じて県内企業の海外展開を支援していきます。 また、秋田港の国際コンテナ航路の利便性を向上させるとともに、訪問団の派遣等を通じ人脈形成の拡充を図り、商談会や見本市への出展等を行う県内企業への助成により、海外でのビジネス機会の拡大を図ります。 併せて、韓国、ロシア、ASEAN 地域においては連絡デスク等を積極的に活用しながら県内企業の海外展開を支援します。さらに、効果的なポートセールスや秋田港の国際コンテナ航路に係るインセンティブ制度の充実等により、新たな輸出品目の開拓を見据え他港から秋田港利用への転換を促進します。

■成長産業の集積促進

これまでの取組の振り返り
首都圏における PR 活動や、誘致企業へのフォローアップ等の取組とともに、本社機能等の移転のため助成制度を拡充した結果、誘致企業や施設・整備の拡充数等が増加しました。
環境の変化や課題
工場の新設や増設については、自動化機器の導入による省力化が進み、補助金の規模に対して多数の雇用創出が見込めない事例も見られるほか、将来的には、国際競争下にある加工組立型ものづくり産業等では大量雇用型の立地を望むことは困難になっていくと見られています。
今後の推進方針
全国トップレベルの優遇制度や優秀な人材、低コストな事業環境等の県内資源を広く PR しながら、県内に一定の企業集積や技術力のある産業分野、今後成長が見込まれる産業分野を主なターゲットとして、新規企業の誘致活動を行うほか、誘致企業へのフォローアップなどのこれまでの取組を一層強化していきます。 また、本社機能等の移転も一層促進するほか、市町村と連携した新たな支援制度の創設などにより、多彩な頭脳と技術力、意欲のある若者や女性の活躍の場を創出し、県内定着を図るとともに、成長産業の集積をさらに推進します。

5 秋田の産業を支える人材の育成

■輸送機や医療機器等の成長分野での高度な人材の育成

これまでの取組の振り返り
<p>輸送機や新エネルギー、医療福祉、情報関連産業分野においては、それぞれ、人材育成のための取組に支援したほか、県立技術専門校においても、企業ニーズに応じた技能・技術の習得や向上の職業訓練を行いました。</p> <p>平成 28 年度に策定した「第 10 次秋田県職業能力開発計画」においても、成長分野を担う若い人材の育成に向けたカリキュラムを取り入れるなど、訓練内容の充実を図ることとしています。</p>
環境の変化や課題
<p>更なる成長が見込まれる輸送機や医療機器等の産業分野へ対応するため、より高度な人材の育成が必要です。</p>
今後の推進方針
<p>今後の成長が見込まれ雇用の拡大が期待される分野の人材育成や、若者、女性、高齢者等の多様な人材の就業機会の拡充などに資する職業訓練を実施します。具体的には、技術専門校において、輸送機関連産業、新エネルギー関連産業、情報関連産業など、成長分野を担う意欲的な人材の育成に向けた訓練・指導内容を充実するとともに、太陽光パネル、風力発電設備の設置やメンテナンスの技能習得に向けた職業訓練など、新たなニーズに対応した職業訓練を推進します。</p>

■県内就職の促進

これまでの取組の振り返り
<p>合同就職面接会や県内企業の魅力を発信する取組など、秋田労働局や教育庁、市町村等と県内就職促進に向けた取組を実施していますが、高校生、大学等新規卒業者の県内事業所就職率は、僅かに低下傾向にあります。</p> <p>また、Aターン就職希望登録者数は増加していますが、Aターン就職者数についても、平成 28 年度は 952 人となり、27 年度より 128 人減少となっています。</p>
環境の変化や課題
<p>経済回復基調により全国的に労働力不足が顕在化する中で、大都市圏との人材獲得競争が増してきています。</p> <p>また、売り手市場の中で、学生の大手企業志向が強まっています。</p>
今後の推進方針
<p>高校生に対しては、これまでの地区別の就職面接会の検証を行いながら、取組内容の充実を図ります。</p> <p>また、県内外の大学生等に対しては、合同就職面接会等の開催や、就活情報サイトの充実等による情報発信のほか、県内外大学との連携強化、奨学金返還助成制度の活用により、県内就職を促進します。</p> <p>さらに、Aターン就職と移住・定住対策との密接な連携による就職支援と生活相談のワンストップ化や、首都圏における Aターンプラザ相談機能の強化、Aターン就職フェアの開催によるマッチング機会の拡充を図り、Aターン就職を促進します。</p>

(参考) 関連指標

戦略	施策	取組の方向性	目指す成果				
			指標	基準値 (H24)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)
戦略1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略	1-1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興	① 企業の経営基盤の強化 ② 地域産業の振興 ③ 中小企業の事業継承や事業再生の支援	受発注斡旋件数	373件	395件 (103.9%)	395件 (103.9%)	380件
			改善支援実績	6社	36社 (120%)	38社 (760%)	5社
			技術指導・相談件数	1,624件	2,464件 (120.2%)	2,830件 (128.6%)	2,350件
			知的財産に関する相談件数	1,182件	1,232件 (101.8%)	1,423件 (116.6%)	1,230件
			産業デザインに関する相談件数	96件	462件 (385.0%)	481件 (370.0%)	140件
			あきた企業応援ファンドによる支援件数	27件	35件 (129.6%)	27件 (100%)	27件
			伝統的工芸品産地への支援件数	11件	11件 (100.0%)	14件 (127.3%)	11件
	1-2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開	① 中核企業の育成と技術イノベーションの創出 ② 自動車関連産業と航空機関連産業の振興 ③ 医工連携による医療機器関連産業の育成 ④ 電子部品・デバイス産業の技術力を活用した新たな事業展開 ⑤ 付加価値の高い情報関連産業の確立 ⑥ 起業の促進と商業・サービス業の振興 ⑦ 産官学の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発	中核企業化の実績	5件	5件 (100.0%)	5件 (100.0%)	5件
			自動車展示商談会での商談成立件数	2件	2件 (66.7%)	未判明	5件
			開業率(年間)	3.5%	2.8% (68.3%)	2.7% (62.8%)	4.5%
			事業者ネットワークの登録件数	-	61件 (累積119件) (152.5%)	60件 (累計179件) (200%)	30件 (累積200件)
			新規に共同研究に参画した企業数	47社	59社 (147.5%)	63社 (157.5%)	40社
	1-3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化	① 新エネルギー関連産業の創出・育成 ② 環境・リサイクル産業の拠点化	県内事業者が参画する風力発電設備導入量	0	17,463kW (87.3%)	54,065kW (270.3%)	20,000kW
			環境・リサイクル関連対象企業の施設整備に対する支援件数	5件	3件 (60.0%)	7件 (140.0%)	5件
	1-4 海外取引の拡大と産業拠点の形成	① 東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築 ② 港湾の機能強化 ③ 企業誘致の推進と企業の投資促進	秋田港のコンテナ取扱量 (※空コンテナ取扱量含む)	65,623TEU	61,814TEU (78.4%)	79,461TEU (速報値) (96.1%)	86,900TEU
			企業誘致等による新規雇用創出人数	626人	859人 (132.2%)	902人 (136.7%)	670人
	1-5 秋田の産業を支える人材の育成	① 産業構造の変化に対応した産業人材の育成 ② 県内就職の促進と多様な人材の確保	高校生の県内民間事業所就職率	65.8%	66.7% (95.3%)	66.0% (暫定値) (91.7%)	74.0%
			Aターン就職者数	1,121人	1,080人 (77.1%)	952人 (61.4%)	1,700人